

# 名古屋市公報

令和 7年11月27日

号外調達第46号

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋 市 役 所  
電 話 [052] 972-2246  
編集兼 名古屋 市 総 務 局 行 政 D X 推 進 部 法 制 課 長  
発行人

## 市 調 達 公 告 版

### 目 次 ページ

#### 入 札 公 告

- 名古屋市科学館ネットワーク機器及び館内情報システム一式の賃貸借 2

#### 落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋市科学館プラネタリウム機器一式の賃貸借 9

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年11月27日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

### 1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市科学館ネットワーク機器及び館内情報システム一式の賃貸借

(2) 業務内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和13年 2月28日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 8年 3月 1日から令和13年 2月28日まで（60月）

(5) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の調達に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定時点までの間に指名停止の措置を受けていない

者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目17番 1号

名古屋市科学館総務課

電話 052-201-4486

FAX 052-203-0788

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告に対する質問

#### ア 質問方法

本公告に対する質問は下記メールアドレス又はファクシミリにより送信すること。

ファクシミリ 052-203-0788

メールアドレス a2014486@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

#### イ 質問期限

令和 7年12月11日午後 5時00分

#### ウ 質問に対する回答

調達情報サービスにおいて回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか個別にファクシミリにて回答する。

#### エ 回答期限

令和 7年12月17日午後 5時00分

(4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月11日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月11日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 7年12月17日午後 5時00分までに通知する。

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年12月18日から令和 8年 1月 7日午前 9時30分まで（名古屋

市の休日を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 令和 7年12月18日から令和 8年 1月 6日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 1月 6日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 8年 1月 7日午前10時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価(月額賃借料)で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和7年12月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:  
Nagoya City Science Museum Network Equipment and In-House  
Information Systems
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant  
documents for qualification by electronic bidding system:  
5:00 p.m., 11 December 2025
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic  
bidding system:  
9:30 a.m., 7 January 2026  
(Submission in person or by mail: 5:00 p.m., 6 January 2026)
- (4) Contact point for the notice:  
Nagoya City Science Museum, General Affairs Division, City of  
Nagoya  
17-1, Sakae 2-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0008 Japan  
Tel: 052-201-4486

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年11月27日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市科学館プラネタリウム機器一式の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局科学館総務課 名古屋市中区栄二丁目17番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年10月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東京センチュリー株式会社 名古屋営業部 名古屋市中区栄二丁目 1番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	31,893,400円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 8月20日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—